



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 山崎 成樹

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,761	10.4	35	81.5	△53	—	△56	—
24年3月期第1四半期	2,501	—	19	—	△36	—	△21	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △120百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △38百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△10.53	—
24年3月期第1四半期	△3.97	—

(注) 平成24年3月期第1四半期については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しておりませんが、参考情報として、平成24年3月期第1四半期の実績及び平成25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	7,751	525	6.8	92.53
24年3月期	7,614	549	7.2	102.19

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 525百万円 24年3月期 549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,543	0.7	160	△26.0	80	4.4	64	0.4	11.56
通期	11,606	4.4	480	12.4	322	28.5	247	13.2	44.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	5,677,000 株	24年3月期	5,377,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	5,409,967 株	24年3月期1Q	5,377,000 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了してません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が穏やかな景気回復基調にありますが、中国の停滞が続くその他の新興国においても足踏み状態となっていること、欧州の財政懸念、金融不安がなお払拭されないこと等により株式相場や為替相場の不安定さが増し、先行きの不透明感をもたらしています。国内経済は、震災復興需要を背景に、エコカー減税等の景気刺激策をとったことにより持ち直しの兆しはみられるものの、雇用情勢が依然厳しく個人消費が伸び悩んでおり、また、歴史的な円高によっても企業収益が抑えられていますので、景気の先行きはなお厳しいものと考えられます。

このような情勢の下、当社製品の最大のユーザーである国内自動車メーカー各社が前年同期と比較して大幅な増産を行っておりますので、当社の自動車部品事業の売上高も増収となりました。もう一方の主要分野である空調機器は、家庭用ルームエアコンの国内出荷台数が前年割れとなったことに加え、世界最大のエアコン生産国である中国においても景気停滞の影響で国内販売が前年割れとなっていることから、全体として当社の空調機器向けの売上は低調に推移しました。当社としましては、海外への生産シフトや設計の現地化が進む国内自動車メーカーや自動車部品メーカーに対する国内外での製品開発および製品供給の体制をより一層充実させていく予定です。また、近時増加している欧米の自動車メーカーや自動車部品メーカーからの引合いに積極的に対応するためにも、中国・アセアン地域の技術営業体制の充実を図っていきます。また、空調機器分野では、中国における取引メーカー社数を徐々に増加させ、リスク分散を図りながら景気回復期には一挙に売上増加につなげる体制を構築していきます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、空調機器事業分野の減収を自動車部品事業分野の増収で補うことが出来、全体で2,761,313千円となりました。営業利益については、期初にあたって製造設備のメンテナンスや消耗品の更新費用の支出を行ったこと、自動車部品事業分野で災害等に対応するためのリスク在庫保有のための増産を行ったため外注費等が割高となったこと、空調機器事業分野ではメーカーの生産計画が小まめに変更され短納期発注が増加したことに伴い、当社での生産の繁閑のブレが大きくなったことによりコスト高となったこと、等のコスト高要因があり、35,452千円となりました。これらコスト高要因のうち、前の2つは一過性であり、空調機器事業分野の短納期発注については、適正な水準の基準在庫を保有し平準生産を行うようにしましたので、改善していく予定です。以上に加えて、急激な円高の進行による為替評価差損および上場に関わる費用が利益圧迫要因となり、経常損失53,629千円となりました。また、法人税等を計上した結果、四半期純損失は56,965千円となりました。

なお、当社は第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,751,693千円（前連結会計年度比136,832千円の増加）（前連結会計年度比1.8%増）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては7,226,377千円（前連結会計年度比160,992千円の増加）（前連結会計年度比2.3%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金などの増加によるものであります。

なお、純資産は資本金及び資本剰余金がそれぞれ48,300千円の増加があるものの、為替換算調整勘定の減少57,692千円及び四半期純損失56,965千円の計上により、525,316千円（前連結会計年度比24,159千円の減少）（前連結会計年度比4.4%減）となりました。また、自己資本比率は6.8%（前連結会計年度比0.4ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社を取巻く経営環境については、国内景気的大幅な回復は期待できませんが、国内自動車メーカーの増産基調は当面不変の見込みであり、また、夏季の猛暑が継続すれば国内空調機器も増産に転じることが予想されます。中国においては、景気刺激策として省エネ家電の販売奨励策を強化していくことが検討されており、実現の可能性は高いと考えられます。インド、アセアン地域の景気は底入れをし始めており、2輪車を含む自動車や空調機器、家電に対する需要は今後も拡大していくと考えられます。以上により、当社製品への需要は第2四半期連結累計期間においても国内外ともに強含みで推移すると予想されます。上記(1)の当第1四半期連結累計期間におけるコスト高要因（期初における生産設備の整備、消耗品費用、リスク在庫生産に関わる経費増、短納期受注対応に関わる経費増、上場費用）は第2四半期連結累計期間では修正されますので、利益率は改善する見込みです。よって、平成24年6月22日に公表しました第2四半期連結累計および通期の業績予想数値に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,524	669,575
受取手形及び売掛金(純額)	2,670,563	2,459,205
商品及び製品	675,486	746,674
仕掛品	790,775	775,435
原材料及び貯蔵品	609,676	661,018
その他	212,969	169,650
流動資産合計	5,358,997	5,481,559
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	826,490	768,137
その他(純額)	1,191,435	1,275,462
有形固定資産合計	2,017,926	2,043,600
無形固定資産	22,540	20,652
投資その他の資産	215,396	205,880
固定資産合計	2,255,863	2,270,133
資産合計	7,614,860	7,751,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,490,353	1,624,182
短期借入金	1,720,083	1,504,400
1年内返済予定の長期借入金	654,056	691,152
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	4,954	2,487
その他	713,463	831,043
流動負債合計	4,632,911	4,703,266
固定負債		
社債	50,000	25,000
長期借入金	1,660,596	1,794,313
退職給付引当金	526,180	512,367
資産除去債務	21,609	21,735
その他	174,087	169,693
固定負債合計	2,432,473	2,523,110
負債合計	7,065,385	7,226,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,805	591,105
資本剰余金	13,230	61,530
利益剰余金	△7,688	△64,653
株主資本合計	548,346	587,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	△5,118
為替換算調整勘定	145	△57,546
その他の包括利益累計額合計	1,129	△62,665
純資産合計	549,475	525,316
負債純資産合計	7,614,860	7,751,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,761,313
売上原価	2,244,233
売上総利益	517,079
販売費及び一般管理費	481,626
営業利益	35,452
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	1,263
助成金収入	4,915
その他	500
営業外収益合計	6,758
営業外費用	
支払利息	29,115
手形売却損	12,566
為替差損	39,590
上場関連費用	13,651
その他	916
営業外費用合計	95,840
経常損失(△)	△53,629
特別損失	
固定資産売却損	19
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,648
法人税、住民税及び事業税	2,109
法人税等調整額	1,207
法人税等合計	3,316
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56,965
四半期純損失(△)	△56,965

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56,965
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6,102
為替換算調整勘定	△57,692
その他の包括利益合計	△63,794
四半期包括利益	△120,759
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,759
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年6月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成24年6月21日に公募増資による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ48,300千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が591,105千円、資本剰余金が61,530千円となっております。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。